

参考資料

平成26年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
総 務 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	平成26年度	平成25年度	伸び率
予算総額	251,169,052千円	227,991,289千円	10.2%
一般会計構成比	14.5%	13.6%	—

【公営競技事業特別会計】

予算総額	27,623,833千円	30,453,196千円	△9.3%
------	--------------	--------------	-------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 人づくり・教育を高める分野

P 1	一部新規 私学助成 【学事課】	47,180,634
P 6	一部新規 私立学校耐震化の促進 【学事課】	716,486

2 環境を守り育てる分野

P 7	一部新規 県有施設における地球温暖化対策の推進 【管財課】	475,177
-----	-------------------------------	---------

3 その他の分野

P 8	新規 個人県民税対策の推進による県税収入の確保 【個人県民税対策課】	35,117
P 9	新規 納税機会の多様化による利便性の向上 【税務課】	98,332
P 10	新規 ファシリティマネジメントの推進 【管財課】	18,894

私学助成

担当 学事課 高等学校担当、幼稚園担当

内線 (高校) 2558 (幼稚園) 2560

1 事業のポイント

○私立学校運営費補助

- ・補助総額を前年度比1.5%増

○私立学校父母負担軽減事業補助

- ・高校 … 低所得世帯への補助を充実し、全国トップレベルの補助を実施
- ・幼稚園 … 家計急変世帯への補助を引き続き実施

○**新規** 私立高等学校等奨学のための給付金事業

- ・低所得者へ教科書、教材、学用品等の費用として給付

○**新規** 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備補助

- ・幼稚園における遊具、運動用具、教具、保健衛生用品等の整備に対する補助

2 事業内容

(1) 私立学校運営費補助 (予算額 36,851,560千円)

○ 主な学種の状況

学 種	補 助 総 額	前年比
小学校	542,071千円	2.4%減
中学校	2,387,162千円	0.3%増
高等学校(全日制)	14,154,694千円	2.3%増
幼稚園	19,435,080千円	1.3%増

(2) 私立学校父母負担軽減事業補助 (予算額 10,065,157千円)

ア 高校は全国トップレベルの父母負担軽減事業補助を実施

国の就学支援制度への所得制限(年収約910万円)の導入により生じた財源を活用し、低所得者への補助を充実

(ア) 授業料への補助

年収約500万円未満の世帯の補助を36万9千円→37万5千円に増額
→ 県内私立高校の授業料平均額を補助し、実質的な授業料無償化を継続

※ 所得制限(年収約910万円)は、平成26年度新入生から学年進行で適用

(イ) その他納付金(施設費等)への補助

① 家計急変世帯や生活保護世帯に、その他納付金の全額を補助

→ これまでの授業料全額の補助(授業料無償化)に加え、その他納付金(施設費等)の無償化を実現

② 年収約250万円未満の世帯に、その他納付金の平均額(20万円)を補助

→ これまでの授業料平均額の補助(授業料実質無償化)に加え、その他納付金の平均額(20万円)を補助し、実質無償化を実現

③ 年収約350万円未満の世帯に、10万円を補助

→ これまでの授業料平均額の補助(授業料実質無償化)に加え、その他納付金の平均額の1/2(10万円)を補助

※ その他納付金への補助は、平成26年度新入生から学年進行で適用

イ 幼稚園は家計急変世帯の保育料の実質無償化を引き続き実施

→ 市町村が交付する就園奨励費補助と合わせ、保育料全額(県内平均)を補助

(3) **新規** 私立高等学校等奨学のための給付金事業(予算額 130,337千円)

○ 低所得世帯の教育費負担を軽減するため、学校への納付金以外の費用(教科書費、教材費、学用品費等)として給付

※ 平成26年度新入生から学年進行で適用

※ 国庫補助率 1/3

○ 給付額(年額)

ア 年収約250万円未満の世帯

- ・全日制高校及び専修学校高等課程 第1子 38,000円 第2子以降 138,000円
- ・通信制高校 第1子 28,900円 第2子以降 38,100円

※第2子以降については、23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯の場合

イ 生活保護世帯

- ・全日制高校及び専修学校高等課程 52,600円

(4) **新規** 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備補助(予算額 133,580千円)

- 私立幼稚園の遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等を整備することにより、教育の質の向上を図る。

(例) 大型遊具、黒板、ベッドなどの設置

- 補助率

- ・ 認定こども園を構成する幼稚園：1／2
- ・ 上記以外の幼稚園：1／3

※ 国の子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)を財源として活用

平成26年度 私立学校運営費補助 予算の概要

学 種		平成26年度			平成25年度	前年度比較	備 考
		生徒一人当 りの補助単価 (円)	定員内実員 (人)	補助総額 (千円)	補助総額 (千円)		
小 学 校	一般補助	247,700	2,297	542,071	555,670	-13,599	定員内実員が減少する ため、補助総額を減額
	前年度比較	0	-61				
中 学 校	一般補助	253,931	9,684	2,387,162	2,380,763	+6,399	定員内実員が増加する ため、補助総額を増額
	前年度比較	0	+28				
高 等 学 校 (全日制課程)	一般補助	* 281,052	49,841	14,007,904	13,707,977	+299,927	補助対象経費が増加する ため、補助総額を増額
	前年度比較	+3,888	+383				
	特別補助			146,790	123,320	+23,470	防災教育、体験活動の 推進等
	小計			14,154,694	13,831,297	+323,397	
幼 稚 園 (学校法人立)	一般補助	176,600	107,427	18,900,174	18,659,127	+241,047	補助単価が増加するた め、補助総額を増額
	前年度比較	+1,885	+216				
	特別補助			439,570	424,880	+14,690	預かり保育
	小計			19,339,744	19,084,007	+255,737	
幼 稚 園 (非学校法人立)	一般補助	48,350	1,625	77,796	91,142	-13,346	定員内実員が減少する ため、補助総額を減額
	前年度比較	+520	-298				
	特別補助			17,540	17,660	-120	預かり保育
	小計			95,336	108,802	-13,466	
特別支援学校	(中学部)	1,344,150	13	17,474	18,270	-796	
	前年度比較	+39,150	-1				
	(高等部)	1,355,480	41	55,575	78,960	-23,385	
	前年度比較	+39,480	-19				
専修学校 (高等課程)	75,710	489	37,023	22,735	+14,288		
前年度比較	+680	+186					
専修・各種学校 (専門課程等)	23,140	9,704	221,835	216,546	+5,289		
前年度比較	+210	+141					
補 助 金 計				36,850,914	36,297,050	+553,864	
事 務 費				646	637	+9	
総 合 計				36,851,560	36,297,687	+553,873	

* 補助対象経費方式のため、生徒一人当たりの補助単価は、補助総額を定員内実員で割って算出

平成26年度 私立学校父母負担軽減事業 予算の概要

	学 種	区分	補助区分	一人当たり 補助単価 (年額:円)	平成26年度		平成25年度		前年度比較		
					対象者数 (人)	補助額 (千円)	対象者数 (人)	補助額 (千円)	対象者数 (人)	補助額 (千円)	
父母負担軽減事業補助	幼稚園	保育料	家計急変世帯	221,000	767	84,754	833	92,047	-66	-7,293	
	小・中学校	授業料	家計急変世帯	200,000	50	10,000	50	10,000	0	0	
	高等学校 (全日制課程)	授業料	家計急変・生活保護	授業料全額	48,387	8,726,428	52,539	9,109,033	-4,152	-382,605	
				基準A・B・C	375,000						
				基準D	250,000						
				その他	118,800						
	その他 納付金 (1年生のみ)	家計急変・生活保護	その他納付金全額	(2,164)	284,020	-	-	(+2,164)	+284,020		
			基準A	200,000							
			基準B	100,000							
	入学金	家計急変・生活保護	基準A・B・C・D	4,982	498,200	4,989	498,900	-7	-700		
			基準A・B・C	1,876	306,973	1,947	307,882	-71	-909		
	高等学校 (通信制課程)	授業料	家計急変・生活保護	基準A・B・C	297,000	1,876	306,973	1,947	307,882	-71	-909
				2・3年生	237,600						
				基準D	200,000						
				その他	118,800						
	特別支援学校	授業料	家計急変・生活保護	基準A・B・C・D	240,000	22	6,227	34	9,030	-12	-2,803
その他				118,800							
入学金	家計急変・生活保護	基準A・B・C・D	4	400	11	1,100	-7	-700			
		基準A・B・C	631	95,948	761	105,789	-130	-9,841			
専修学校 (高等課程)	授業料	家計急変・生活保護	基準A・B・C	297,000	631	95,948	761	105,789	-130	-9,841	
			2・3年生	237,600							
			基準D	200,000							
			2・3年生	132,000							
その他	118,800										
補助金計 (A)					56,719	10,012,950	61,164	10,133,781	-4,445	-120,831	
事務費 (B)						52,207		47,798		+4,409	
父母負担軽減事業補助計(C) = (A) + (B)					56,719	10,065,157	61,164	10,181,579	-4,445	-116,422	
奨学のための給付金	高等学校 (全日制課程)	学校納付金以外	生活保護	52,600	1,422	123,310	-	-	+1,422	+123,310	
			基準A (第1子等)	38,000							
			基準A (第2子以降)	138,000							
	高等学校 (通信制課程)	(教科書・学用品費等)	(1年生のみ)	基準A (第1子等)	28,900	114	3,830	-	-	+114	+3,830
				基準A (第2子以降)	38,100						
	専修学校 (高等課程)	(1年生のみ)	生活保護	基準A (第1子等)	52,600	30	2,570	-	-	+30	+2,570
				基準A (第1子等)	38,000						
基準A (第2子以降)				138,100							
給付金計 (D)					1,566	129,710	-	-	+1,566	+129,710	
事務費 (E)						627		-		+627	
奨学のための給付金計(F) = (D) + (E)					1,566	130,337	-	-	+1,566	+130,337	
総合計 (C) + (F)					58,285	10,195,494	61,164	10,181,579	-2,879	+13,915	

(注1) 父母負担軽減事業補助の区分欄「その他」は、1年生のみ所得制限あり(年収約910万円未満程度)

(注2) 奨学のための給付金事業の補助区分欄「第2子」は、扶養されている23歳未満の兄弟がいる場合

【参考】

◎ 所得要件(総収入ベース・父母+子供2人の世帯を想定)

基準A → 年収約250万円未満程度

基準B → 年収約350万円未満程度

基準C → 年収約500万円未満程度

基準D → 年収約609万円未満程度

私立学校耐震化の促進

担当 学事課 高等学校担当、幼稚園担当
内線 (高校) 2558 (幼稚園) 2560

1 事業のポイント

- 平成27年度までに私立学校の耐震化率100%を目指す。
 - ・ 私立学校耐震改修事業費補助
高等学校の耐震改築に対する補助を新設するとともに、平成25年度を上回るペースで耐震化を促進する。

2 事業内容

私立学校耐震改修事業費補助（予算額 716,486千円）

(1) 高等学校の耐震化事業（耐震診断含む）

- ・ **新規** 改築工事 補助率1/6（国庫補助と合わせた補助率1/2）
- ・ 耐震補強工事 補助率1/6（国庫補助と合わせた補助率2/3又は1/2）
- ・ 補助対象棟数 改築工事1棟 耐震補強工事8棟

(2) 幼稚園の耐震化事業

- ・ 改築工事 補助率1/3
- ・ 耐震補強工事 補助率1/2又は1/3
- ・ 補助対象棟数 改築工事38棟 耐震補強工事20棟
※県補助とは別に国庫補助制度も併せて活用し耐震化を促進

【参考】平成25年4月1日現在耐震化率

- ・ 高等学校 82.4%
- ・ 幼稚園 68.0%

県有施設における地球温暖化対策の推進

担当 管財課 設備担当
内線 2596

1 事業のポイント

- 県有施設の改修の際、エコオフィス化など省エネルギー改修や再生可能エネルギーを利用した設備を導入し、環境負荷の低減及びコストの縮減を図る。

2 事業内容

(1) 県有施設エコオフィス化改修事業費 (予算額 419,291千円)

老朽化した設備機器の改修の際、高効率空調、LED照明を導入する。また、雨水を利用した災害時にも利用可能なトイレの整備も進め、省コスト・省エネ・省CO₂を推進する。

平成26年度対象施設

- ・工事 熊谷地方庁舎、本庄地方庁舎、職業能力開発センター ほか2施設
- ・設計 第二庁舎、坂戸保健所、行田県土整備事務所 ほか2施設

(2) 県有施設とことん省エネ推進事業 (予算額 50,110千円)

県有施設において省エネ効果が高く、普及が見込まれる新技術(デシカント空調)等を導入し、その電力を太陽光発電により賄う先進的な改修を行い、徹底した省エネを図る。

平成26年度対象施設

- ・熊谷地方庁舎

(3) 県有施設再生可能エネルギー導入事業費 (予算額 5,776千円)

再生可能エネルギー(太陽熱給湯設備)を利用し、省コスト・省エネ・省CO₂を推進する給湯設備の改修を行う。

平成26年度対象施設

- ・婦人相談センター

(4) 第二庁舎ESCO事業

ESCO事業を導入し、庁舎のCO₂削減目標の達成と維持管理費用の削減を実現し、省エネルギーサービスを提供する。

事業期間：平成26年度～平成33年度

※その他、県庁本庁舎他5施設で導入済

導入済施設

県民活動総合センター、障害者交流センター、県庁本庁舎、嵐山郷、環境科学国際センター、総合リハビリテーションセンター

個人県民税対策の推進による県税収入の確保

担当 個人県民税対策課 企画指導担当
内線 2646

1 事業のポイント

- 現年課税分の年度内徴収を徹底し、税収確保と納税率の向上を図る。
- 個人住民税の徴収を担う市町村職員の人材育成支援を強化する。

2 事業内容

(1) 特別徴収全県一斉指定の推進（予算額 7,891千円）

概要： 平成27年6月に実施する個人住民税の特別徴収（給与からの差引き納付）全県一斉指定を円滑に推進するため特別徴収未実施事業者等に統一的な手引書を作成、配布することにより周知徹底。

効果： 納税者による納付の手間を軽減し、確実な納付が増加する。

(2) 納期内納付の広報（予算額 2,771千円）

概要： 個人住民税の納期内納付を促進するため、普通徴収の納期限である6月、8月、10月、1月に集中的な広報を実施する。

特徴： 納税者が広く利用するコンビニレジ画面を活用したPRを行う。

(3) ペイジー口座振替受付サービス導入促進（予算額 21,000千円）

概要： 納税者がキャッシュカードによりワンストップで口座振替手続きが完了できる「ペイジー口座振替受付サービス」を導入する自治体に対し導入経費の2分の1を補助する。

効果： 納期内納付を確実にする口座振替納付の利用を拡大する。

(4) 市町村職員の人材育成強化（予算額 3,455千円）

概要： 県で市町村からの実務研修生を受け入れ、高額困難滞納事案の整理を通じて徴収技術のスキルアップを図る。

特徴： 市町村の徴収事務の中核となる職員の養成を支援する。

納税機会の多様化による利便性の向上

担当 税務課 納税・管理担当
内線 7606

1 事業のポイント

- 納税者の利便性向上を図るため、平成27年度から新たな二つの納税方法を導入する。平成26年度については、導入に必要なシステムの改修を行う。
- ・ 自動車税について、クレジットカードを利用した納税方法を導入する。
 - ・ 法人県民税及び法人事業税・地方法人特別税について、エルタックス（eL TAX：地方税ポータルシステム）を利用した納税方法を導入する。

2 事業内容

（1）自動車税のクレジットカードによる納税（予算額 24,460千円）

概要： パソコンなどからインターネットのホームページにアクセスして、クレジットカードを利用して納付する仕組み。

特徴： いつでもどこでも納税が可能なおえ、クレジットカード会社による代理納付のため、一括で確実に納税される。一方、納税者は分割払い等も可能となる。

計画： 平成26年度 システム改修
平成27年度 運用開始

（2）法人関係税のエルタックス利用による納税（予算額 73,872千円）

概要： パソコンなどからエルタックスによる電子申告情報を利用して、インターネットバンキングで納付する仕組み。

特徴： 会社の事務室から電子申告に続いて納税まで可能になり、金融機関に出向く必要がなくなるため法人の事務負担が軽減される。

計画： 平成26年度 システム改修
平成27年度 運用開始

ファシリティマネジメントの推進

担当 管財課 財産利活用担当
内線 2581

1 事業のポイント

- 膨大な県有施設を効率的に維持管理し有効に利活用するためのファシリティマネジメント基本方針（仮称）を策定し、県有施設の長寿命化や維持管理費の削減、施設の集約化等を推進していく。

2 事業内容（予算額 18,894千円）

（1）予防的修繕のための個別調査

県有施設の劣化状況等を調査し、的確な予防的修繕を実施していくため、施設ごとの修繕計画を策定するとともに、有効に利活用を図るための基礎的情報を収集する。

（2）ファシリティマネジメント基本方針（仮称）の策定

各施設の有効利用の徹底や建て替え時に施設の集約化など、より効率的な県有施設の維持管理を図るため、基本方針を策定する。

（3）モデル地域のシミュレーション等

有識者や企業との連携によりモデル地域でのファシリティマネジメントのシミュレーションを行い、効果等を検証する。

また、関連団体等と連携し、県及び市町村職員のスキルアップや県内事業者へのノウハウ提供等を検討していく。